

社会資本総合整備計画

山梨県流域下水道の総合的な整備の推進
および機能の向上

(山梨県)

令和6年11月

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年01月26日

計画の名称	山梨県流域下水道の総合的な整備の推進および機能の向上												
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	山梨県												
計画の目標	下水道施設・設備の整備及び機能向上を行い、安心・安全、快適な社会を創出する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	1,700	A	1,700	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R2当初	中間目標値 R4末	最終目標値 R6末
1	釜無川流域における水処理施設の水処理能力を51%(R2)から68%(R6)に増加。 釜無川流域における水処理施設の整備率 水処理施設 整備済み水処理能力(m3/日) / 全処理能力(144,000m3/日)	51%	51%	68%
2	桂川流域における管渠の整備率を91%(R2)から93%(R6)に増加。 桂川流域における管渠の整備率 管渠について 整備完了延長(km) / 管渠全延長(47.9km)	91%	91%	93%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	-	新設	富士北麓流域下水道	施設計画策定業務	富士吉田市外						30	-	
	種別1:全施設																		
	A07-002	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	-	新設	峡東流域下水道	施設計画策定業務	笛吹市外						30	-	
	種別1:全施設																		
	A07-003	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	終末処理場	新設	釜無川浄化センター	水処理施設	富士川町						600	策定済	
	種別1:全施設																		
	A07-004	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	-	新設	釜無川流域下水道	施設計画策定業務	富士川町外						30	-	
	種別1:全施設																		
	A07-005	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	-	新設	桂川流域下水道	施設計画策定業務	大月市外						30	-	
	種別1:全施設																		
	A07-006	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	管渠(汚水)	新設	桂川幹線管渠	管渠布設工事 L=700m	大月市外						280	策定済	
	種別1:全施設																		
	A07-007	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	管渠(汚水)	新設	峡東流域幹線管渠	管渠布設工事 L=100m	山梨市						500	策定済	
	種別1:全施設																		
A07-007																			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	
配分額 (a)	10	25	3	4	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	10	25	3	4	
前年度からの繰越額 (d)	0	8	12	3	
支払済額 (e)	2	21	12	3	
翌年度繰越額 (f)	8	12	3	4	
うち未契約繰越額(g)	3	7	0	1	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	30	21.21	0	14.28	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	低い落札率であったため。	関係機関との調整に不測の日数を要したため。		関係機関との調整に不測の日数を要したため。	

(参考図面) 社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

